

普及活動情勢報告（令和４年３月分）

中央東農業振興センター農業改良普及課

南国市土地利用型園芸農業検討協議会の開催～次年度に向けて～



協議会の様子

３月７日に南国市土地利用型園芸農業検討協議会がＷＥＢで開催され、生産者、ＪＡ、高知大学、南国市、ＩＴベンダー３社、県関係の計２０名が参加しました。協議会では、南国市のスマート農業推進に向けた国事業である「産地営農革新計画」の内容及び次年度の計画について打合せを行いました。

農業改良普及課が中心となり、次年度の計画等について検討し、キャベツのＡＩによる欠株判定精度の向上と収量、出荷予測に向けた生育データの収集に取り組んで行くこととなりました。

今後も、生産者や関係機関と連携しながら、国営緊急農地再編整備事業後のスマート農業の推進に向けて取り組んでいきます。

山北の柑橘類の活用と産地のＰＲを目指して ～６次産業化による地域の活性化～



応募に向けて助言を行う
普及指導員

３月８日、山北果樹女性部加工班は、マーマレードコンテストへの出品に向け、せとかと山北産の柑橘を活用したマーマレードの製造に取り組みました。農業改良普及課は、応募条件に沿った製造工程の確認や原価計算等を支援しました。

レシピは、加工班が柑橘の規格外品の活用と産地のＰＲを目指し、６次産業化セミナーで加工品開発に取り組み、完成させたものです。専門アドバイザーからステップアップのためとの助言を受け、「入賞すれば、産地のＰＲになる」と考え、コンテストへの応募を決めました。

今後、審査の講評等を参考にレシピを改良しながら商品化し、産地のＰＲにつなげることを目指しており、その活動を支援していきます。

令和３年産のユズの販売は？ ～消費地情勢情報交換会～



熱心に市場関係者の話を
聞く生産者

３月１４日、物部柚子生産部会は７社の市場関係者とＷＥＢ形式で情報交換会を開催しました。

この情報交換会は年に数回開催されており、産地からは生育状況や予想数量など産地の情報提供を、市場からは販売状況や消費地の情報提供を行い、意見交換をする場です。今年の情報交換会は昨年に引き続きＷＥＢ形式での開催となり、今回は今後の販売に関する問題点や個包装の出荷を強化すべきかを協議しました。７社とも「物部のユズは品質が良い」と高評価をいただき、個包装の販売に関しても「量販店向けで伸びしろある商品」との評価をいただきました。

農業改良普及課では産地と協力して消費地に求められる品質の良

	いユズの生産振興を図っていきます。
--	-------------------

環境制御技術の高度化へ ～温室みかん部会現地研修会～	
 着果状況を話し合う部会員	3月14、15、17、18日に、J A香美地区果樹部温室みかん部会は4地区で現地研修会を開催し、部会員計23名が参加しました。 農業改良普及課は、乾燥気味な気象が続いていることを踏まえてハウス内の環境を制御していくポイントや、植物にストレスを感じさせるような急激な変化を与えないよう指導しました。園地巡回では、収量が近年低迷している園地において、土壌が乾き過ぎているので客土や堆肥の施用を提案しました。すると、部会員から「しんどい作業だが土づくりが大事」という声が上がりました。 今後も環境制御技術を高度化させ、高品質安定生産を実現できるように、関係機関と協力して支援していきます。

来年度もオオバのI P M技術の確立に取り組むぞ！！	
 「スワルスキーの初期定着をよくしたいですね」	2月21日、J A高知県土長地区営農経済センターにて、J Aと農薬メーカー、農業改良普及課の3者で、オオバにおけるI P M技術の実証結果の検討と来年度の実証は設置の打合せを行いました。 今年度の微生物製剤実証はよい結果でしたが、天敵実証では天敵の初期定着が不十分な結果であったことから、「スワルスキーカブリダニの定着率を向上させる方法を取り入れよう」、「実証をお願いする農家はこの方にしませんか？」など意見を出しながら、天敵を放飼する実証は2カ所、微生物製剤を散布する実証は1カ所を設置することになりました。 農業改良普及課は、今後もJ Aや農薬メーカーと協力し、オオバのI P M技術の確立に向けて取り組みます。

令和3年度第2回農業改良普及推進協議会を開催しました	
 WEB形式で普及推進協議会を開催する様子	2月22日に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB形式で普及推進協議会を開催し、農家代表、関係機関合わせて14名に出席いただきました。 意見交換では、「シシトウの栽培資料配布は、生産者同士の交流が少ない中、とても効果的で良かった」、「スマート農業はデータと現場を見たうえで指導する体制づくりをお願いしたい」といった意見が出されました。 農業改良普及課では、関係機関と連携し、これらの課題をはじめ今後も産地が継続していけるよう、各担当が工夫しながら必要に応じた支援をしていきます。

